

意見書の要旨

<p>安全性が実証されるまで米国・カナダ産牛肉の輸入再開の中止を求める意見書</p> <p>食品安全委員会のプリオン専門調査会が、これまで輸入が禁止されていた米国とカナダ産牛肉について、生後20か月以内で危険部位を除去すれば、日本の牛肉と比べリスクの差は小さいとの答申案をまとめた。安全性が実証されるまで、また国民の理解が得られるまで、米国及びカナダ産牛肉とその加工品の輸入再開の中止を求める。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 14 自由民主(1)、みどりの風(5)、民主党(4)、日本共産党(4)</p> <p>反対 9 自由民主(4)、公明党(3)、改革連合(2)</p> <p>提出先 内閣総理・外務・厚生労働・農林水産・経済産業大臣</p>
<p>在日米軍基地の再編・強化に反対する意見書</p> <p>①住民合意を得ていない今回の米軍再編合意を破棄し、基地周辺自治体や住民の立場に立ち、改めて米政府と交渉すること。②在沖繩海兵隊基地を国外へ移転させること。③普天間基地移設問題は、沖縄県民に負担をかけない形で早急に解決すること。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 12 みどりの風(5)、民主党(3)、日本共産党(4)</p> <p>反対 10 自由民主(5)、公明党(3)、改革連合(2)</p> <p>退席 1 民主党(1)</p> <p>提出先 内閣総理・外務大臣、防衛庁長官</p>
<p>義務教育における国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書</p> <p>11月30日、小中学校の補助率を現行の2分の1から3分の1にし、全体の教員数も減らすことが政府と与党により合意された。これは国庫負担堅持を求めた中央教育審議会答申を反故にするものであり、全国の水準を確保する国の責任を放棄するものである。義務教育における国庫負担制度の縮小・廃止に反対し、その堅持・拡充を強く求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 14 みどりの風(4)、民主党(4)、日本共産党(4)、改革連合(2)</p> <p>反対 9 自由民主(5)、みどりの風(1)、公明党(3)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・財務・文部科学大臣</p>
<p>国民に負担増を押しつける医療制度改革に反対する意見書</p> <p>医療とは何より、国民の命と健康を守るためのものであり、本来、必要とするすべての人に保障されるべきものである。厚生労働省が示した「試案」に反対し、国民に負担増を押しつける医療給付を減らすのではなく、国庫負担を計画的に元に戻し、必要な人に必要な医療が受けられるようにする改革こそ求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 13 みどりの風(5)、民主党(4)、日本共産党(4)</p> <p>反対 10 自由民主(5)、公明党(3)、改革連合(2)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働・経済財政担当大臣</p>
<p>耐震構造データ偽装問題の真相解明を求める意見書</p> <p>国民の関心が高まる中、国会では証人喚問が始まったが、内容を解明するところまでは到っていない。国民の信頼回復と被害者への真の救済や再発防止の対応を行うためにも耐震構造データ偽装問題について、1日も早い真相解明を求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>全員賛成</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・国土交通大臣、東京都知事</p>
<p>「レジ袋有料化」の法整備を求める意見書</p> <p>諸外国ではアイルランド・ドイツ・韓国・台湾などが実施しており、大手チェーンストア協会は、経済産業省にレジ袋の有料化を求める要望書を提出している。レジ袋の削減をするために国会及び政府に対し、「レジ袋有料化」の早期法整備を求めると共に、レジ袋に容器包装リサイクル法を適用し、事業者に収集及び再商品化の義務付けを求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 19 自由民主(5)、みどりの風(5)、公明党(3)、民主党(4)、改革連合(2)</p> <p>反対 4 日本共産党(4)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・経済産業・環境大臣</p>

改造エアガン対策の強化を求める意見書

①インターネットを通じて、改造エアガンその物、改造のための部品、さらには改造方法などの情報の入手が容易になっている。サイバーパトロールを徹底して、改造エアガン、改造用の部品の販売等についても、取締りを強化すること。②右記①に関連して、プロバイダー及びサイト運営者に対し、改造エアガンの出品及び情報提供に関する自主規制を促すこと。ほか2項目

採決結果 原案可決

全員賛成

提出先 内閣総理・経済産業大臣、国家公安委員長

「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、そこから捻出された財源を財政再建に振り向けるだけでなく、その一定部分は国民ニーズに応じて必要な新規事業などに活用するという、行財政の効率化を図ることが望ましい。「小さくて効率的な政府」を目指し、「事業仕分け」の断行を強く求めるものである。

採決結果 原案可決

賛成 18 自由民主(5)、みどりの風(4)、公明党(3)、民主党(4)、改革連合(2)

反対 5 みどりの風(1)、日本共産党(4)

提出先 内閣総理大臣・内閣官房長官

固定資産税における償却資産に関する意見書

矛盾や問題を解決し、納税者が納得して納税できるよう要望する。①免税点(現行150万円)を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げる。②納税者の利便に供し、申告し易い環境を整えるため、償却資産の申告期限を3月31日とする。

採決結果 原案可決

全員賛成

提出先 内閣総理・総務・財務大臣

都加算事業の再構築に関する意見書

今日の東京の少子化は深刻である。一方で、認可保育所を希望する子どもたちは増え続け、待機児解消のための自治体の責任は重くなっている。今以上に国、都、市区町村の子育て支援が必要である。保育・学童保育事業の廃止・再構築による交付金化はやめ、現行の認可保育所の都加算事業を守ることを求めるものである。

採決結果 原案可決

全員賛成

提出先 東京都知事

議会制度改革の早期実現に関する意見書

①議会の招集権を議長に付与すること。②地方自治法第96条第2項の法定受託事務に係る制限を廃止するなど議決権を拡大すること。③専決処分要件を見直すと共に、不承認の場合の首長の対応措置を義務付けること。④議会に附属機関の設置を可能とすること。⑤議会の内部機関の設置を自由化すること。⑥調査権・監視権を強化すること。ほか1項目

採決結果 原案可決

全員賛成

提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・総務大臣

調布飛行場に関する説明会の開催と覚書等の締結を求める意見書

航空管制官の撤退は、周辺住民に更なる不安を引き起こし、住民の生命・財産、生活の基本を脅かす問題であり、次のことを要請する。①国土交通省及び東京都港湾局は、小金井市で調布飛行場に関する説明会を行うこと。②東京都は、小金井市と調布飛行場に関する覚書等の締結を行うこと。

採決結果 原案可決

全員賛成

提出先 内閣総理・国土交通大臣、東京都知事

義務教育における国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

〔反対討論(要旨)〕

小山美香(みどりの風)

生活者ネットワークは、かねてから「教育の分権」を掲げてきた。これから地方の特性、現場の創意工夫を生かした分権型義務教育を進めるための財源は、補助金という規制の多い形で配分されるより、自由に発想して使うことができる税源委譲が望ましい。一般財源になることで、無駄な事業を精査し、義務教育費を増やす議論が起り、地域社会の市民の手に教育の実質的決定権を獲得することを求める立場から、反対する。

議員研修会

2月1日(水)に、地方分権時代を迎えて地方自治制度を考える議員研修会を開催しました。講師には、中央大学教授の今村都南雄さんをお招きし、講義が行われ、講義後質疑が行われました。



毎年行われる議員研修会